

4年制大学設置準備委員会 平成24年第6回会議 議事要旨

I 日 時 平成25年 2月14日(木) 14:00~15:50

II 会 場 会議兼応接室

III 出席者 【委員】 樋田 豊次郎 委員長
銭谷 眞美 副委員長
笠原 幸生 委員
北郷 悟 委員
佐々木 松彦 委員
山村 慎哉 委員
柚原 義久 委員
戸田 郁夫 委員 以上8名

石井 周悦 副市長

【事務局】 堀井 大学設置準備室 室長
田畑 " 参事
近藤 " 参事
北嶋 " 副参事
熊地 " 主席主査
小川 " 主席主査
加藤 " 主査
水澤 " 主査
大内 " 主査
鈴木 " 主事
佐藤 " 主事

IV 配付資料 1 公立大学法人秋田公立美術大学中期計画(骨子案) ……資料1
2 事務局組織図 ……資料2
3 公立大学法人秋田公立美術大学規程集 ……資料3

V 議事経緯

【議事(1) 中期計画について】

事務局 (資料1に基づき説明)

委員 教職課程や学芸員課程を設けるのにもかかわらず、それに対応する目標や計画がどこにもないことが気になる。

- 委員長 どの部分に入れるのが一番よいと考えるか。
- 委員 金沢美術工芸大の場合、教育体制の部分で触れている。ポリシームとしてはそれほど多くない。
- 委員長 中期目標の方は、文科省への申請書に記載している目標や大学のあり方を踏まえながら記述している。その中期目標を受けて法人としてどのように計画を体系立てるかを考える必要があると思っている。
- 委員 2ページの第2の1(2)イ(イ)については、何を意味しているのか。
- 委員長 具体的にはまだ検討していない部分である。この項目を、計画と言えるレベルになるまで考えていきたい。
- 委員 3ページの(3)ウ(ア)の「学生アンケートによる授業内容の改善の検討」については、「検討」ではなく「実施」の方がよいのではないか。
- 委員 「授業内容の改善のための〇〇」としてはどうか。アンケートは方法論なので、さらに細かい事項として書いてもよいのではないか。
- 委員 アンケートは現在の短大でも既に実施しているのであれば、アンケートを実施するかどうかを検討するという意味ではなく、アンケート結果を改善に結び付けていくという意味にした方がよい。
5ページの4(6)に、「社会人アートスクール」とあるが、社会人に限定するのではなく、むしろ市民に対するものにした方がよいのではないか。
- 委員長 「社会人アートスクール」については、短大で行っている事業の固有名詞から持ってきた言葉ではないか。
- 委員 そのとおりである。意図としては、対象に市民も含んでいるものである。
- 委員長 「社会人」という言葉に違和感があるので、言葉を変えるよ

うにしたい。

委員 5 ページの5については、やはり、中期目標が「国際交流」となっていると、中期計画の「国際交流」と同じになってしまうので、目標の方では「国際化」を目指すことにした方がよいのではないか。そうすれば、2期目の計画で国際交流以外の項目を計画に盛り込んだとしても、目標は変えなくて済むということもある。

委員長 先ほども言ったとおり、文科省への申請書に基づく中期目標であり、評価委員会にも既に諮っているので、修正するのは難しい。意見の趣旨は十分理解できるので、前向きに捉えて中期計画の方の記述を検討してみたい。

委員 2 ページの第2の1（1）の中期目標は、全て人材に関する項目になっているが、大学としての個性ある教育体制をどのように作っていくかということ、計画に入れるべきだと思う。

委員長 確かに、目標が出口に関する事しかないので、大学としての教育をどうするか、東京藝大等の計画を参照しながら、我々としての解釈を計画に記述していくつもりである。

委員 7 ページの第6の3に関しては、金沢美術工芸大の場合、機械に関するだけでなく、廃液の問題等も含め、労働安全衛生法などの関連法令を踏まえた安全衛生管理体制を構築することを記述している。安全衛生に関する事全般を含むような書き方にした方がよい。

委員 廃液を完全に処理するには、莫大な費用がかかるという面はある。

委員 秋田市の環境基準がどうなっているかという観点もある。

委員 東京藝大では、廃液は業者に回収してもらっている。入試の際に出るものも同様である。

委員 7 ページの第5の「自己点検・評価」に関連して、認証評価機関による評価については、どの評価機関から受けることを考えているのか。

事務局	まだ考えていない。
委員	開学後7年以内に受ければよいので、まだ時間はあるが。
委員長	この7ページの第5については、外部評価のことではなく、あくまで大学内部による評価もしっかり行おうということを示すための部分である。
委員	8ページの第10に「剰余金の使途」とあるが、できるだけ早く市との間で、どのようなことに使えるようにするのか検討した方がよい。条件を付けるのか、あるいは自由に使えるのか、ということである。県立大では、当初、どんなことにも使えることになっていたが、徐々に外部資金の獲得が増えてくると、設備整備などに限られるようになってきて、対応に苦慮している。
委員長	中期計画にそれを記載すべきという意味か。
委員	書かなくてよいが、いずれにしても、最初に剰余金の使い道をしっかり決めておいた方がよい。
委員	<p>市長から中期目標を示され、それを踏まえて法人が中期計画を作る訳であるし、年度計画と違って6年間の計画なので、踏み込んだものを書かなければならない。6年間のうちに学部の卒業生が出ることにもなるし、思い切った事項を盛り込んでほしい。ただし、計画を作る際には、教員に任せない方がよい。大学運営の方針になるので、理事の意向がしっかり反映されるようにすべきである。</p> <p>2ページの第2の1(2)にある学生の受入に関してだが、近年、入学後の1年間のオリエンテーションやガイダンス、生活指導、教科指導、進路相談などが課題になっているので、新大学では、そういった面がしっかりしていることを売りにできるような記述を入れるとよいのではないか。4ページの2(2)とも関連してくるが、いずれにしても、最近の大学生は昔の高校生程度の成熟度とあって、入った後の面倒はよく見ているという形にした方がよい。</p> <p>4ページの3(1)には、「科研費を取得する」という文言を是非入れておくべきである。最近は様々な分野で科研費が設けられており、東京藝大でも取得している。科研費を取らない大学は問題である。</p>

5 ページの 5 の国際交流については、計画にもっと積極的に書いてほしい。例えば、(2) にしても、目標に対して計画が「研究」では弱く、答えになっていない。社会貢献と国際交流は、新大学の特徴になる部分だと思う。予算は伴うことなので、市に対して措置を求めなければならないが。

委員 金沢美術工芸大では、推薦で合格した生徒への入学前の指導を行っている。

科研費の話については、科研費以外も含む「外部資金」という言葉を使えばよいと思う。

委員長 推薦で合格した生徒への入学前の指導については、考えているところであるが、金沢美術工芸大では、専門家に相談しながら、一種の教育プログラムとして作っているのか。

委員 各専攻の教員が課題を出して、入学までにやらせるようにしている。

委員長 入学時のクラス分けの参考にもしているのか。

委員 そこまではしていない。あくまで、早く合格してしまって勉強しない期間の遅れを、入学するまでに解消するためのプログラムである。

委員 県立大でも、推薦に合格した生徒が遊んでしまわないよう、必ず課題を出させるようにしている。

委員 金沢美術工芸大の場合、入学時に専攻に分かれるので、出すべき課題がはっきりしているが、新大学は総合入試なので、課題のテーマ設定に難しい面はある。考えて、よい課題が出せるのであれば、ぜひ出した方がよい。

委員 特に基礎学力の面で差が出やすい。

委員長 実技ではどのような事前課題を出すのか。

委員 デッサンや色彩感覚など、受験勉強の延長のような課題である。大学の専門で教えるような内容のものではない。

委員 新大学では、これまでの大学とは異なる専攻選択の仕方をす

るので、その特色を実現できるようにどのような課題の出し方をするかである。

委員 東京藝大の場合、3、4年も浪人している学生が多いので、予備校で付いた癖をいかに取り除くかが課題である。例えば彫刻科では、入学後、最初に300kgの粘土を与えて、人体を作らせるということをやっている。入学前にはそういった課題は出していない。

委員長 趣旨はよく理解できたので、研究させてほしい。

委員 中期計画については、検討や研究といった言葉が多いが、ある程度形になったものがないと、いつどういうことを実際にやるのかが見えてこないのので、具体的な計画の内容を表す言葉を示すようにしてほしい。

どの項目に数値目標を設定するのかが分からないと、評価委員会でもどう評価してよいのか分からず、困るのではないか。数値目標が多すぎても困るが、これだけは設定した方がよいという項目は考えておいた方がよい。

委員 数値目標を入れると、達成できなかったときが大変だが、要求されているのは確かなので、どのように入れるかが課題である。

委員 例えば、秋田大では国際交流の部分で海外からの学生受入れに関する数値目標を立ててクリアできたが、新大学の場合にはなかなか難しいのではないか。日本語や日本事情を教えることができるスタッフがいないと、一体誰が面倒を見るのかという問題が出てくる。

いずれにしても、「研究」では計画になっていないのは確かなので、どのように実施していくのかが見えるようにしなければならない。

委員長 例えば、姉妹校提携を3大学と結ぶなどという設定の仕方もあると思うので、考えてみたい。

委員 教養大では、何大学と提携しているのか。

委員 200校は超えている。提携していないと、留学先を確保できないこともある。

- 委員 県立大の中期計画には、県内出身者の割合や、受験倍率、就職率、大学院への進学率などを数値目標として入れている。そういった数値目標を入れたときに、年度計画にどう割り振るかは気になるところであるが、評価委員会でも、数値目標の設定は求められるだろう。
- 委員 どれだけの費用や人員を投入するかもあるが、全く数値目標がない計画はどうかと思うので、1期目は強気に設定してみてもよいのではないか。
- 委員 例えば、教員の男女比なども対象になるのではないか。
- 委員 秋田大では、女性教員の割合の目標を20%に設定している。
- 委員長 基本的に、定年退職者が出ないと新しい人を入れられないとすれば、それも計算に入れて設定する必要があるのだろう。
- 委員 秋田大の場合、特に工学資源学部は女性の研究者が少なく、難しい面がある。
- 委員 教職員に占める障害者の割合も対象になるかもしれない。
- 委員 障害者については、国の基準があり、それを達成しないとペナルティがある。
- 委員 採用計画書の提出を求められたりもする。
- 委員 見た目には障害者に見えなくても、手帳を持っていたりすることもある。
4ページの3の研究に関する目標の中に、「作品展」などの言葉があるが、作品を作らない教員のために「他機関との連携による展示や研究」などといった要素を入れて、もう少し大きな意味になるようにした方がよい。
- 委員長 美術館での展覧会に出展できないようなレベルの教員も対象にするためということか。
- 委員 そうではない。研究対象には様々な分野があり、例えば博物館における保存に関する研究を行う教員などもいる訳であり、

社会連携、産学官連携などの項目とも連動するような内容を研究に關するところに入れた方がよいということである。

委員長 生涯学習などの方面で活動する教員も評価するということか。

委員 教員はアーティストばかりではない訳であり、そのような教員が教える分野も含め、秋田から何かを発信する人材を育てるためにということである。

委員長 数値目標は、できるだけ具体的な、かつ、学内を鼓舞するような意味合いのものが見つかればと考えている。

委員 外部評価については、認証評価機関によるもののほかに、自主的に、大学運営に詳しい誰かに自己評価書を見せて評価してもらう手もある。3、4年に1回程度でよいと思う。

委員 教養大でもそのような評価を受けているが、確かに、外部の意見を得ると、学長が何かを主張するときの力にもなる。

委員 予算を要求するときも、外部の意見があれば言いやすくなる。

委員 いつまでに何を行うという具体的な計画がないと、予算化は難しい。やはり、教員ではなく本部が作るようすれば、計画が具体的になっていく。

委員長 教育研究審議会や経営審議会と外部評価との関連はどうなるのか。

委員 関係ない。いずれも内部の組織である。

委員 理事会や経営審議会は大学の経営に責任を持つ立場であるのに対し、外部評価委員は、美術の大学はこうあるべきという考えを持っている人になってもらい、責任がある人とは異なる視点から意見を言ってもらおうということである。

委員 5ページの(2)ア(ウ)に「特任教員の」とあるが、特任教員を採用しないと重点研究分野を推進しないように見えてしまう。「重点研究分野の推進とそれに伴う組織体制の整備」などとした方がよいのではないか。いずれにしても、特任教員だけに限定しない方がよい。

- 委員長 特任教員のことをしっかり考えているということを言いたいがために書いている文言と思われる。趣旨としては、重点研究分野をしっかりと推進し、その上で必要に応じて特任教員も活用する、ということになるだろう。
- 委員 3ページの(3)ア(イ)には「客員・特任教員」と書いてあることとどう違うのかと思ってしまう。5ページの方では客員教員は該当しないのか。
- 委員長 そのようなことはない。あくまで、外部からの力も借りながら、重点研究分野を推進していこうということである。
- 委員 広報に関する計画がないことが気になる。大学からの様々な情報発信は大事なので、どこかに加えた方がよい。
- 委員長 積極的に外部に大学の独自性を伝えていくのは大事ということだろう。
- 委員 最初から謳っておいた方がよい。
- 委員長 計画に盛り込むようにしたい。
- 委員 6年間のうちに卒業生が出るので、通常は大学院の設置を考えていくと思うが、「将来、大学院を設置する」というようなことは書かなくてもよいか。いざ設置しようとなったときに、計画にないという指摘を受けかねないのではないか。
- 委員 大学院になると、学生であっても研究が主体になっていく。連動する内容として、研究生制度を設ける、大学院の基礎となる何かを立ち上げるなどといった、研究内容を高めていくような要素を入れておいてもよいだろう。
- 委員長 立場によって温度差はあるにせよ、大学院の必要性は皆頭の中にあると思うが、申請書の中で大学院に言及していない。直接的には表現できないが、何らかの項目を大学院のことに読み替えられるようにしておく工夫が必要かもしれない。教育や研究に関する計画の部分などに、今後の問題として関連する項目を盛り込めないか、考えてみたい。

【議事(2) 事務局体制について】

- 事務局 (資料2に基づき説明)
- 委員長 全部で何人の職員体制になるのか。
- 委員 事務局の各部署合わせて専任職員が20人、嘱託・臨時職員が17人、合計で37人の想定である。
- 委員 情報・広報などの関係でコンピュータ関係を担当するのはどこの部署になるのか。
- 事務局 総務課総務班が担当する想定である。
- 委員 企画・評価室の業務にも「学内情報の発信」とあるが。
- 事務局 システム管理は総務課総務班が行い、情報発信は企画・評価室が行うということである。
- 委員長 ハードとソフトで分けるということだろう。
- 委員 ホームページの管理も総務課か。
- 事務局 それは企画・評価室である。
- 委員 合格発表なども含め、ダイレクトにホームページにアップしていく必要がある。
- 事務局 現在の美短でも、ダイレクトにアップできる環境にあるので、それを維持していきたい。
- 委員長 企画・評価室が事務局の中に入っているが、教員と職員が一体となった迅速な運営という視点から、法人の理事会の直下にも企画・評価室と全く同じメンバーが兼務する組織を置くことを検討している。理事会で考えていることを実現するとき、事務作業を行うスタッフが必要になるからである。
- 委員 東京藝大では、学部の中に点検評価運営委員会という組織を設け、長期に渡って専門的に大学経営に対する知識を持てる人材を育てている。そこと事務職員が一緒になって計画をまとめ

上げていく。年度計画・中期計画に対する教員からの要望も、その組織で吸い上げていくことで、現場の意見も反映させていく。

委員長 制度というよりも、人がパイプになっていくイメージで考えている。企画・評価室の業務のうち、1) から5) までは特に理事会との関連が強い項目になっており、理事会の審議事項とリンクさせつつ、兼務させるという形である。

委員 科研費に関しては、外部資金に含まれるので、社会貢献に関する部署が担当するのではないか。

委員長 そのとおりだが、外部資金に関する事務的な処理が必要になってくるので、それを企画・評価室が担当するということである。

委員 それは学部の庶務を行う部署が担当するイメージがある。

委員 1) から5) までは、企画部門を担当する理事が企画・評価室と一緒に事務を行っていくことによって、理事会と事務局との繋がりができていくのではないか。

科研費に関する事務については、20人の専任職員では、例えば「研究支援チーム」といった専門の部署を設けるのは難しいかもしれないので、企画・評価室の担当でもよいのではないか。

委員長 広報についても、「学内情報の発信（大学PR）」という項目を設けており、理事会と連動して大きな方針を考えながら企画・評価室に担当させたい。

委員 広報には、ただ上がってきた情報を出すだけでなく、企画的・戦略的な要素も含まれるので、企画・評価室がそのあたりをコントロールしながら担当するということでよいと思う。

委員 「評価」という言葉を名称に使うと、学内を取り締まる役目の組織であるかのように思われてしまうのではないか。

委員 最近では、どこの大学でも「評価」が付く部署がある。

委員 自己点検・評価が行われるようになったからだろう。

- 委員 何となく違和感を感じる。
- 委員 「企画・広報室」などとすれば分かりやすいかもしれない。
- 委員 東京藝大は、「企画・評価室」という名前である。それとは別に、学部には「自己点検・評価室」がある。
- 委員長 見た人が受け取る印象のこともあるので、名称は検討させてほしい。
- 委員 やはり、担当理事をどうするか決めていかないと、事務局との繋がりが見えにくい。
- 委員 通常は、教育、研究、総務、社会貢献などに分けるものである。
- 委員 事務局には、学内の様々な情報システムを動かせる人がいるとよい。教養大では、システムエンジニアのような人を企画部門に置いている。
- 委員 近年、図書館の閲覧機能のデジタル化が進んでいるし、アーキビスト的な仕事も求められてくるので、今後、情報管理はより重要になっていくと思う。単なる情報システムの管理だけでなく、将来の情報システムの運営のあり方まで考えられるような人材がいるとよい。
- 委員 県立大も、当初、ネットワークの管理は総務課が担当していたが、ネットワークには教務関係のものも入っており、総務課の職員は教務のことが分からないために、難しい面があった。その後、試行錯誤した結果、現在は、ネットワークの管理もできる人を企画部門に置いて、情報セキュリティを担当させている。
- 委員 アドミッションポリシーなどと同様に、広報ポリシー、セキュリティポリシーといったようなものも必要になってくるかもしれない。
- 委員 県立大では、監査法人からの指摘もあって、セキュリティに関する新しい体制を構築しているところである。新大学でも、この体制でスタートしてみたいうえで、必要に応じて事務局長の

下で再検討して、理事会に諮っていけばよいのではないか。

委員 中期計画の中にシステムに関する事項を入れておいて、予算を確保することを考えればよい。

委員 美術系大学の場合、教育・研究の部分でもパソコンを使うので、デジタル面、ネットワーク面には力を入れるべきである。USBの取扱いなども含め、セキュリティの確保も徹底していかなければならない。

FDについては、実技系の授業の場合は難しい面がある。特色ある授業をしようとしても、評価しづらいところがあるし、総合的な評価の仕方は、早い段階から徹底しておいた方がよい。

委員長 小さい大学での授業評価だと、受講人数が少なく教員から顔が見えてしまうために客観的な評価にならず、信頼できるデータにならないこともあると聞く。

委員 アンケート結果はそうかもしれないが、教員同士で授業について話し合う癖をつけることが大事である。例えば、教員同士で講評会を行って互いに意見を出し合い、そこに学生も参加させるといった形なども有効である。

委員 金沢美術工芸大では、外部の有識者を呼んで、授業の感想・講評を書いてもらうといったことを行っている。

委員 いずれにしても、他の教員の授業の様子を見るだけでも参考にはなるので、互いに授業を見るのは悪いことではない。

委員 事務局の組織は、実際に運営していきながら修正していくということでもよいだろう。

【議事(3) 規程について】

事務局 (資料3に基づき説明)

委員長 年度内に分担して各理事に規程を見てもらう予定であり、開学前にどの理事も見えていない規程がないようにしたい。

委員 102番の「学部等の目的に関する規程」は、聞き馴染みがない名前だが、通常、「〇〇学部規程」という名前ではないのか。

事務局 内容としては、「〇〇学部規程」と同じである。

委員 2 ページの各規程にある「職員」という言葉には、教員も含まれるのか。

事務局 教員も含む。

【議事(4) その他】

※ 以降、人事に関する案件のため、非公開